

# 「韓国、台湾における経済開発の初期条件」

## 要 約

### 大 隈 暉

韓国、台湾における経済開発の初期条件をみると、そこには明らかな同質性と異質性が混在する。冷戦構造の最前線に位置した極度の国際緊張の中で軍事独裁の政治体制を敷きつつ、いずれもが国家主導型の経済開発体制を築いた。これらは韓、台のもつ大枠の同質性である。しかし、国家主導のあり方は韓国では朴正熙の直接統治型開発方式となり、台湾では蒋介石の間接統治型開発方式を生み出すことになった。これらは、それぞれのもつ初期条件と保有する社会背景から生まれた「韓国方式」であり「台湾方式」といわざるをえない。

初期条件の違いは、第1次開発計画における政策目標の違いとなって明確に分かれた。韓国は生産資本も社会資本もほとんど無の状態から出発し、「絶対的貧困」という初期条件のなかで経済開発を開始した。「絶対的貧困の悪循環の是正」が開発政策の理念になった。台湾は生産資本と社会資本がそれなりに具備された状態で開発計画を開始した。台湾人と外省人との政治、経済、社会的二重構造のなかで、孫文の民生思想を根底においた「自給と自立」のための経済開発になった。

これらの初期条件について①資本蓄積資金の調達、②高度技術の導入と開発、③労働力の確保、④市場の確保、の4つの視点から問題を捉え、さらに日本統治時代の施策のおよぼした影響についても率直に検討した。これらの初期条件はその後の経済開発計画に大筋の方向性を決めるほどの影響をおよぼす。一方、土地政策、近代的貨幣制度、教育制度、或いはこれらに関連する社会制度など

日本統治時代のインフラは、韓、台の経済開発の初期条件形成に大きく影響した。また、日本語という共通言語が日本からの技術移転や技術習得を円滑にする上で少なからずのメリットとなった事実も否めない。これらに対し、是は是、非は非とする客観的議論のますます増えることが期待される。

以上

【追記】本稿は下記2編を加えた3部構成の一部として作成されたものである。

- 「韓国、台湾の経済開発における工業化プロセス」（別稿）
- 「韓国、台湾の経済開発における金融の役割」（別稿）

# 「韓国、台湾における経済開発の初期条件」

## 大 隈 暉

### 目 次

1. はじめに
  - 1) 趣旨と目的
  - 2) 「初期条件」の定義とアプローチの方法
  - 3) 従来 of 研究成果との対比
  
2. 経済開発戦略としての「工業化」
  - 1) 経済開発の初期目標
  - 2) 「工業化」の選択
    - (1) 韓国、台湾の「工業化」と農地改革
    - (2) 「工業化」による雇用機会の創出
  - 3) 「工業化」実現の条件… 4つの視点
  
3. 韓国、台湾における経済開発の初期条件
  - 1) 韓国における経済開発の初期条件
    - (1) 資本蓄積資金の調達
    - (2) 高度技術の導入と開発
    - (3) 労働力の確保
    - (4) 市場の確保
    - (5) 土地政策と近代的貨幣制度
  - 2) 台湾における経済開発の初期条件
    - (1) 資本蓄積資金の調達
    - (2) 高度技術の導入と開発
    - (3) 労働力の確保
    - (4) 市場の確保
    - (5) 土地政策と近代的貨幣制度
  
4. 韓国、台湾における初期条件の同質性と異質性
  
5. むすび

## 図表一覧

- 表1：韓国、台湾における経済開発初期段階の政策目標
- 表2：韓国、台湾の産業構造の初期条件
- 表3：韓国、台湾の雇用構造の初期条件
- 表4：韓国、台湾の国民総生産等の時系列比較（1952/95年比較）
- 表5：工業部門の南北朝鮮比率（1940年）
- 表6：韓国の教育段階別学校数と就学者数の推移（1940/60年）
- 表7：米国の対台湾援助…国民総生産、総投資、総輸入に占める割合（1951～52年）
- 表8：台湾の対米、対日輸出入構造の推移（1955～65年）
- 表9：朝鮮、台湾の第2次世界大戦以前（日本の統治時代）
- 表10：韓国、台湾の経済開発の初期条件一覧

### 1. はじめに

#### 1) 趣旨と目的

開発途上国の経済開発では、その開始期におかれている諸状況（初期条件）が、その後の経済開発プロセスの性格と方向性に大きな影響をあたえる。

本稿では、韓国、台湾の経済開発プロセスに大きな影響を与え、開発に必須の要因となる①資本蓄積資金の調達、②高度な技術の導入と開発、③労働力、④市場の確保、の4つを通して開発開始期の状況を検討する。そして、何が経済の発展を促進し、何がこれを阻害したかを検討することを研究の目的とする。

#### 2) 「初期条件」の定義とアプローチの方法

##### （初期条件の定義）

経済開発計画の開始期におかれている諸状況、即ち開始期の所与の状態（与件）を初期条件と定義する。広くは資源の賦存状態、社会制度、資本蓄積状況、人材、国際環境等のあらゆる状況を含む。この定義に従い、韓国は1962年の「第1次経済開発計画」開始期、台湾は1953年の「経済建設4ヵ年計画」開始期の状態をそれぞれの初期条件とする。また、そのような初期条件を形成するに至った経緯や背景について考察し、その後の韓国、台湾が①米国援助依存期、②日、米依存期、③自立期という類似する

三段階の「工業化プロセス」をたどった原因を究明する。

##### （アプローチの方法）

ところで、先進各国の経済発展の過程をみると、資源の賦存状態にもよるが、およそ上述の4つの要因が密接に関係しあっている。（マディソン [2001]<sup>(1)</sup>）なかでも、第2次世界大戦後の開発途上国、とりわけ韓国と台湾の経済開発はこれら4つの要因がスパイラル的拡大効果を示しつつ今日の発展を果たした。

因みに、経済成長に及ぼす寄与要因を資本蓄積、労働力、技術進歩の三つからみると、（宋 [1999]<sup>(2)</sup>）1960～90年の韓国では資本蓄積の寄与率が67%を占め、1953～90年の台湾では同じく72%を占める。産業の高度化につれて資本蓄積の寄与率は低下し、技術進歩の寄与率が増大する。とりわけ、経済開発の初期段階では資本蓄積形成に及ぼす影響が格段に大きく資本蓄積資金の有無が開発計画の実現を絶対的に左右した。例えば、1961～82年と1982～93年の台湾を比較すると経済成長に及ぼす資本蓄積の寄与率が74.7%から33.2%に低下し、技術進歩の寄与率が2.1%から48.7%に大きく上昇する<sup>(3)</sup>。経済発展の段階に応じて資本・技術・労働の三要素のもつ寄与度の変化が読み取れる。韓国、台湾が経済開発の初期段階において、資本蓄積のための資金調達にいかに大きな比重をおいたかがわかる。しかも、おかれた初期条件に対応した的

確な政策実施が、その後の経済開発を大筋において方向づけたと考えられる。

### 3) 従来の研究成果との対比

経済開発の初期条件はこれまで多くの人々の研究課題になってきたしその成果も大きい。しかし、韓国、台湾に関する研究は、国際関係のもたらすイデオロギー対立や旧統治時代の否定からはじまるか、或いは最初からこの種問題に踏みこんだ分析を避ける傾向があった。このため、おかれた初期条件に客観的な是々非々の評価を加えつつ、その後の経済開発を論じる視点がいささか欠如していたように思える。

最近では、初期条件とそれを形成した原因についてあるがままの分析をおこなった上で客観的に評価する傾向が見られるようになってきた。同時に、戦後の米国を主とする援助や戦前の日本統治について、その目的や方法に批判を残しつつも、果たした役割について一定の客観的評価を与える傾向がでてきている<sup>(4)</sup>。例えば、安忠榮は「韓国と台湾は戦後、日本支配から解放されたものの、その後も日本制度の遺産のもと、日本という窓口を通して西欧を認識し先進的要素を間接的に導入していった。」とする<sup>(5)</sup>。(安 [2000]) 張宗漢や劉進慶なども台湾について同じような見解を示す。ごく最近では金完燮(キム・ワンソプ)<sup>(7)</sup>のような韓国の若い世代から日本統治の残した良い面を積極的に肯定する意見もみられる。これらの傾向は、韓国や台湾の経済開発の成果をより分かりやすく理解し認識する上で重要なことである。日本にとっても、韓国、台湾を抜きにした東アジアの経済発展はありえないと考えれば、いろいろな評価を客観的に受け止める姿勢はお互いに意義があろう。

本稿ではこのような視点から、韓国・台湾の初期条件を検討し、類似する三段階を経つつ発展した工業化プロセスにどのような影響を与えたかを分析する。

## 2. 経済開発戦略としての「工業化」

韓国、台湾が経済開発を開始した1950～60年代の国際情勢は、第2次世界大戦後のイデオロギー

対立がもたらす米ソ冷戦という極度の緊張関係にあった。その中で、韓国、台湾は資本主義世界の最前線に位置しながら、「工業化」を軸とする経済開発を推進した。国際政治の背景が米国はじめ日本を含む西側先進諸国の政治経済的支援につながり、開発に立ちはだかる障害の克服を可能にした。かつては、いずれも日本の統治下にあり、おかれた初期条件には程度の差こそあれ、その当時の有形、無形遺産が存在した。韓国では朝鮮戦争により有形遺産の多くが壊滅したが、台湾ではこれらの有形遺産が戦後の復興にあたり早期に生かされた。また、日本語という共通言語や社会制度がそれぞれの無形資産として残された。これらは他に類を見ない教育水準の高さと相俟って、その後の工業化プロセスにおいて日本からの高度技術移転を円滑にした。

韓国、台湾の経済開発をみると、その計画開始時期にほぼ10年の差異がある。台湾は1953年に「第1次経済建設4ヵ年計画」を開始した。劉進慶は台湾の戦後経済復興の起点がこの年にあるとする。(隅谷・劉・涂 [1995]) その理由として、①戦後インフレが収まり始めた、②農地改革が完了し主要官営企業の民営化が実行された、③米国援助が再開された、④農業生産が戦前のピーク時(1938年)水準に回復したことの4つをあげる。韓国は朝鮮戦争の影響もあって、1962年の「第1次経済開発5ヵ年計画」を起点にする。したがって、台湾は1953年、韓国は1962年の開発開始期の諸状況をそれぞれの初期条件として比較検討する。

### 1) 経済開発の初期目標

韓国、台湾は経済開発の開始段階にどのような計画目標を設定したか。それぞれの第1次経済開発計画の初期目標を明らかにすることによって、当時のおかれた初期条件と国家目標の優先順位が明確になる。

現在の韓国にあたる南部朝鮮は日本統治時代の「南農北工」政策の影響もあり、天然資源の賦存状態の良かった北部朝鮮に比べ相対的に工業施設が少なかった。加えて、朝鮮戦争の戦禍により国土のほとんどが壊滅した。国民が飢餓のどん底にあえいでいた1961年にクーデタが起

き、朴正熙（パク・チョンヒ）の軍事政権が発足した。「絶対的貧困」からの脱出が国家の最大目標になった。<sup>(9)</sup>（李 [1997]）その戦略は、国家が先頭に立って一人当たり国民所得の向上を目指した輸出指向型工業化であった。

台湾は、日本統治後期の工業化遺産を活用しつつ、1950年代はじめから本格的な経済開発に取り組む。当時、最大の課題は国民党台北遷都（1949年）による人口急増<sup>(10)</sup>に対する食糧増産と国際緊張の増大に伴う軍事費急増<sup>(11)</sup>の二つを同時解決するための経済的自立と安定であった。アメリカ援助や外資の導入に依って早期に輸入代替産業の育成を図ろうとした。国民党政権は孫文の民生主義の「資本節制」思想によって金融・基幹産業等主要資本の国家独占を行なったが、早い段階で「富の均等」思想に基づく民業活性化政策に転換した。セメント・紙・農林・工鉦の四大公営企業を民営化（1954年）し、民営企業優先の開発政策を推進した。経済安定化によって国力の増大を図るには、外省人政府の力だけでは不可能であり、本省人（台湾人）の民間活力に頼らざるを得なかった。民業活性化へ向けた政策転換は台湾の中小企業育成と民間主導の経済開発の萌芽となる。

表1は第1次経済開発の主要政策目標をまとめたもので、ここから韓国、台湾の初期条件をみることができる。韓国では朝鮮戦争による荒廃のなかで「絶対的貧困」を克服し国民をその悪循環から開放させることが最大の開発目標になり、「輸出指向型工業化」を開発戦略の柱に掲げた。食糧自給体制の確立、電力発電、製鉄等の基幹産業および道路、交通等の社会資本を充実させ国民経済を一刻も早く軌道にのせる必要があった。このため、資本蓄積資金の調達<sup>(12)</sup>が直面する最大の課題になった。台湾は増大する軍事費をまかない、人口急増に対応した食糧増産を図りつつ経済の安定化を目指して、「輸入代替型工業化」を開発戦略の柱に据えた。孫文の民生主義が開発理念の根底にあるが、ここでも資本蓄積資金の調達が最大の課題になる。

表1：韓国、台湾における経済開発初期段階の政策目標

	韓 国	台 湾
計 画 目 標	「第1次経済発展5カ年計画」 …朴正熙(1962~66年) 経済企画院設置 1) 「絶対的貧困」の悪循環 是正 2) 「輸出指向型工業化」 3) 基幹産業および社会資本の 充実 (交通インフラ・電力発 電等) 4) 食糧の自給 5) 資本蓄積(援助・借款)・ 外貨獲得	「第1次経済建設4カ年計画」 …蒋介石(1953~56年) 経済安定委員会(經安会)設置 1) 「資本節制」「富の均等」 (民生主義) 2) 「輸入代替型工業化」 3) 経済安定…生産の維持・拡大 (軍事費増大対応、食糧増産対応) 4) 食糧増産: 「耕者有其田」 (農地改革) 5) 資本蓄積(援助・糖業)・外貨 獲得

(出所) 渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年。朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年等による。

## 2) 「工業化」の選択

開発途上国はなぜ「工業化」による経済開発を進めるのか。まず、「工業化」により国内総生産（GDP）の安定的成長が実現できることにある。第1次産業がGDPの安定的成長を確実にできれば、これによる経済開発戦略を考えることも可能である。しかし、1次産品モノカルチャー経済では価格変動が大きいというえに、産出高が自然条件に左右され易いためGDPの成長は不安定になる<sup>(12)</sup>。(A・セン [2000])

一般的にみて、工業製品に対する需要の所得弾力性は1より大であり、1次産品は1より小さい。経験則からみて、開発途上国が経済成長によって先進国にキャッチ・アップするためには、「工業化」によってGDPに占める工業製品比率を拡大する必要に迫られる。どのような「工業化」産業を選択するかはおかれた状況によって判断することになるが、それは初期条件に依存する。

### (1) 韓国、台湾の「工業化」と農地改革

韓国、台湾は経済開発の戦略として「工業化」を選択した。おかれた初期条件を総合的に判断し、付加価値が高く、市場確保が可能で、かつ製品価格が相対的に安定している「工業化」が経済開発の最も有力な選択肢であると考えた。幸い、当時の国際緊張関係が米国の支援を可能にした。この初期条件はその後の方向性を大筋において確定したといえる。しかし、工業化が経済の安定的成長に必要な

政策であっても、国民経済の均衡のとれた発展のためには、適切な農工バランスの維持が重要になる。開発の主目標は先ずは食糧自給体制の確立にあり、そのための農業開発が国民生活の基本になる。韓国、台湾はいずれも戦後間もなく農地改革を行なった。韓国では1949年に農地改革法を施行し、「有償没収、有償分配」と「耕者有田の原則」のもとに田畑の所有限度を最高3町歩に制限した。不在地主をなくし小作者の生産意欲を向上させ農業生産性の改善を図ろうとした。しかし、1950年にはじまった朝鮮戦争がこの改革を中断させた。成果は10年経過してもあがらず、第一次開発計画開始期の初期条件は「絶対的貧困」の窮状にあった。韓国の戦後の農地改革は失敗に終わったといえる。<sup>(13)</sup> (李 [2001]) 台湾では第一次開発計画開始前の1949年に「三七五減租」を、続いて「公地放領」(1951年)、「耕者有其田」(1953年)の3段階農地改革を実施した。<sup>(14)</sup> (朝元・劉 [2001]) 韓国と似たような施策を採りながら、台湾ではこれが農業生産性の向上に大きく貢献した。農地改革の成否は初期条件に大きな差異をもたらすことになった。

(2) 「工業化」による雇用機会の創出

仮に開発途上国が第2次産業の「工業化」を開発計画の中心的政策手段においたとしても、初期段階の一人当たり所得水準は低く、<sup>(15)</sup> 第1次産業、なかでも農業就業者比率が高いので、多くの不完全就業者を常時抱え込まざるを得ない。一人当たり国民所得を増大させるには、近代的産業部門を新たに創出し、伝統的産業部門の不完全就業者に雇用機会を与える以外にない。韓国、台湾でも、労働生産性が低く(表2)、労働人口の稠密度が高い(表3)のが第1次産業の特徴であった。(矢野編 [1970]) とりわけ韓国は1950年に勃発した朝鮮戦争による疲弊が大きく、初期条件としての社会経済環境は台湾に比較して著しく劣っていたといわざるを得ない。第2次世界大戦後の復興過程で農地改革に失敗した韓国はこのような状態にあった。台湾は、大陸からの人口流入が食糧増産のための農業生産

性向上を緊急課題とし、3段階の農地改革を実施し成果をあげた。しかし、農業分野には人口増に対する大幅な雇用吸収余力はなかったので、新しい雇用機会の創出が必要になった。これを打開できる産業とは豊富な労働力を必要とする労働集約的大規模工業化であり、新規に国内労働市場を育成し雇用吸収を行う他ない。韓国の「工業化」は新産業の創出と雇用吸収を併行的に実現させる政策手段であり、国内労働市場の育成は同時に外貨獲得の輸出産業育成につながった。

表2：韓国、台湾の産業構造の初期条件

1) 産業構造比較 (GDPの産業別構成) (注参照) (%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	1952	1960	1952	1960	1950	1960
韓国	41.6	34.2	12.6	21.2	45.8	44.6
台湾	32.2	28.5	19.7	26.9	48.1	44.6
日本(参考)	23.9	12.0	31.8	41.5	44.3	46.5

表3：韓国、台湾の雇用構造の初期条件

2) 雇用構造比較 (注参照) (%)

韓国	73.1	59.5	5.9	12.4	21.0	27.9
台湾	56.1	50.2	16.9	20.5	27.0	29.3
日本(参考)	48.5	32.7	21.8	29.1	29.6	38.2

(注) 台湾は1952年と1960年の数字である。韓国は1955年と1965年の数字を掲載。日本の雇用構造は1950年と1960年の国勢調査による産業別就業者数を引用した。

(出所) ①台湾：隅谷三喜男・劉進慶・徐照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995、巻末統計資料、②韓国：矢野誠也編「アジア開発のメカニズム」(理論編)アジア経済研究所、1970、p.101、③日本：日本国勢図会・長期統計版「日本の百年」国勢社による。

3) 「工業化」実現の条件…4つの視点

一般的にみて、経済開発の「工業化プロセス」で求められる発展の条件として次の4つが重要になる。

(1) 資本蓄積資金の調達

経済開発の推進には生産資本と社会資本の蓄積が不可欠である。生産資本は個別企業が自らの営利目的のために設置するが、社会資本は多分に社会的な公共性をもつ。したがって、ある程度経済が発展した国々では近代的金融システムが形成されているので、この資本のもつ性格の相違が資本蓄積資金調達方法の差異となって現れる。

ところが、開発途上国の初期条件は国民の貯蓄率が低だけでなく、金融システムや金融市場が未整備であり、資本蓄積資金の調達能力が基本的に不足する。生産資本、社会資本を問わず、いきおい外国援助や政府借款に依存する他に方法がない。

#### (2) 高度技術の導入と開発

国際競争力ある製品の生産を可能にする高度技術の導入とその開発は輸出振興の前提になる。先進国工業製品の生産技術は規模の利益の追求を前提として開発されてきた。開発途上国が国際競争力をもつ工業製品を生産するためには、先進国並み水準の技術導入と開発が求められ、かつ大規模生産を吸収できる市場が必要になる。しかも、市場確保のためには、大規模生産に対応できる管理技術（生産・労務・販売）の導入や開発にも留意が必要である。これらに必要な技術の導入と開発（技術移転）は、直接投資（合弁形態または単独形態）による企業内技術移転によるか、技術提携契約による企業間技術移転による。最先端技術の導入が可能か否かの問題も大きい。

#### (3) 高度な技術に対応できる労働力の確保

1950年代から60年代にかけて、開発途上国の経済開発には、高度な技術に対応できる労働力の確保が不可欠であった。しかし、このような労働力の育成にはいくつかの条件が必要になる。一つは労働に従事する人々の教育水準の向上である。二つは特定の労働に従事するための技術訓練である。技能労働力の育成と労働条件向上に資するための諸施設も不可欠となる。

#### (4) 市場の確保

開発途上国における国内市場は大きくない。国内市場拡大のためにはいくつかの方策が考えられる。1つは国内での所得分配の公平化や一人当たり所得水準の向上等により購買力（消費水準）を増強させる諸施策である。2つは、輸入製品によって占められていた国内市場を国産品に代替させる政策、すなわち、有効な関税政策とリンクさせ輸入品の国内競争力を減殺させながら「輸入代替型工業化」を推進することである。（国内市場拡大）3

つは、こうしたなかで、国産工業製品の国際競争力を強化し国際市場シェアを高めることである。（海外市場拡大）このためには、単に価格面の競争力だけでなく品質保証、安定した供給力、納期の遵守等製品販売に伴うソフト面の技術水準の向上が附随する必要がある。

しかし、国際競争力が不十分で国際市場への参入が困難な段階では何らかの国際競争力強化の政策が必要になる。開発途上国が主体的に実施する政策としては輸出補助金制度、二重為替相場制、保税地域、自由加工貿易地域のごとく輸出に利便を与える諸制度がある。他方で、先進国側が供与する輸入特恵関税制度といったものもある。市場確保のためにはこれらの諸政策が総合的に運用されることになる。

### 3. 韓国、台湾における経済開発の初期条件

韓国は1962年に「第1次経済開発5ヵ年計画」（1962～66）を、台湾は約10年早い1953年に「第1次経済建設4ヵ年計画」（1953～56年）を開始した。先の表1からは、計画開始段階において韓、台がいかなる政策目標を掲げたかを知ることができた。表4はその後の発展推移をしめす。韓国のGDPは1961/95比較で210倍、台湾のそれは1952/95比較で158倍になり、予測をはるかに越えた驚異的経済発展を遂げた。韓、台が計画開始直前の段階でどの程度発展の潜在能力をもっていたか。先の4つの視点を通して明らかにしながらそれぞれの初期条件を検討する。

また、韓、台の初期条件の検討に際しては日本統治時代に実施された制度改革に注目する必要がある。1つは、統治の後半（1920年代後半から30年代）に実施された工業化政策の影響である。抑工政策（工業をおさえる政策）を転換し、工業振興の生産資本の増強と社会資本の蓄積が積極的におこなわれた。2つは、教育制度の水準の高さと共通言語としての日本語の存在である。これは工業化の三段階において日本からの技術移転を容易にした。3つは土地測量や農業改革等の土地政策

が与えた影響である。そして4つは近代的貨幣制度を導入したことである。1～2は既述のとおりであり、3～4はそれぞれの項で検討する。

表4：韓国、台湾の国民総生産等の時系列比較（1952/95年比較）  
（単位：百万ドル、ドル、%、千人）

	韓 国	台 湾	日 本
1) 名目 GDP			
1952	N.A.	1,675	17,397
1961	2,332	1,751	53,713
1995	489,258	264,958	5,114,098
2) 一人当たり GDP			
1952	N.A.	198	202
1961	92	157	571
1995	10,851	12,437	41,075
3) 実質経済成長率(平均)	8.6% (1960~90)	8.7% (1953~90)	6.2% (1952~95)
4) 人 口			
1952	20,682	8,128	86,293
1961	25,566	11,149	94,890
1995	45,090	21,304	125,570

(出所) 日本・韓国：IMF: International Financial Statistics Yearbook. 1988及び2000、台湾：TAIWAN: Statistical Year Book 1975及び1998。内閣府経済社会総合研究所編「国民経済計算報告(1955~1998)および旧経済企画庁調査局編「アジア経済1996」「同2000」、およびアンガス・マディソン「世界経済の成長史：1820~1992年」東洋経済新報社、2001。

### 1) 韓国における経済開発の初期条件

地理的にみた南部朝鮮と北部朝鮮を朝鮮半島全体として鳥瞰する。日本統治時代の「南農北工」政策の影響は、1940年時点の工業部門の地理的分布に明確に現れている。(表5) 北部朝鮮は化学、金属、窯業、電力・ガスにおいて圧倒的シェアを有し、全体に占めるその生産額も大きい。南部朝鮮は紡績・食品産業で生産額・シェアともに優位に立ち、生産額は小さいものの機械・印刷製本・木製品のシェアが圧倒的に高い。北部朝鮮は電力や資源依存度の高い重厚長大型装置産業に傾斜しており、南部朝鮮には軽薄短小型産業が立地した。この分布は、そのまま戦後韓国の初期段階における産業構造を示すもので、電力等社会資本の著しい欠如をもたらした。第2次世界大戦終了時、総発電量の92%、鉱物生産の80%以上、重工業の79%は北部朝鮮側が占めていた。<sup>(17)</sup>(渡辺編[2000])、(渡辺、金[2000])

韓国はその後の朝鮮戦争(1950~53年)による戦禍のため、社会資本はもとより工場など生産資本のほとんどが壊滅状態になり復興を一層困難にした。因みに、1960年の韓国の産業構造は消費財工業が74.2%、生産財工業が25.8%と極端な消費財偏重であった。なかでも、食品(31.7%)、繊維(17.9%)が中心を占め、生産財では僅かに化学工業(10.9%)が目立つ程度であった。<sup>(18)</sup>

表5：工業部門の南北朝鮮比率（1940年）  
（単位：千円、%）

	南部朝鮮		北部朝鮮		合 計	
	生産額	比率1	生産額	比率2	生産額	比率3
化 学	91,172	18	410,578	82	501,750	33.5
金 属	13,602	10	123,490	90	137,092	9.2
機 械	38,406	72	14,820	28	53,226	3.6
紡 績	170,986	85	30,356	15	201,342	13.5
窯 業	7,966	21	31,276	79	39,242	2.6
木製品	13,749	65	7,312	35	21,061	1.4
印刷製本	17,246	89	2,127	11	19,373	1.3
食糧品	213,628	65	114,724	35	328,352	22.0
電気・ガス	11,097	36	19,366	64	30,463	2.0
その他	127,474	78	35,794	22	163,268	10.9
合 計	705,326		789,843		1,495,169	100.0

(筆者注) 地理的区分の南部朝鮮は現在の韓国、北部朝鮮は現在の北朝鮮にほぼ相当する。比率1と比率2は南北の割合を示す。網掛け部分は筆者が挿入した。

(出所) 服部民夫・佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、p.38

#### (1) 資本蓄積資金の調達

1955年当時、韓国の国民貯蓄率はマイナス状態にあり、総投資に対する国内調達率はゼロ、全てを海外からの調達、それも援助に依存した。国内貯蓄率が5%を越え、海外援助の調達率を凌駕するのは1965年であり、この時点でようやく国内貯蓄率が7.6%に達した。国内の資本蓄積資金の増加につれて、海外調達割合は1955年の100%から1963~65年には49.5%と次第に減少傾向をたどる。<sup>(19)</sup> 米国援助は1961年に終了し総額は31.4億ドルに達したが、1962年に至るまで援助以外の外資導入は1件もなかった。これが資金調達面からみた初期条件である。

#### (2) 高度技術の導入と開発

初期条件としての技術は戦前のもの以外に

ない。この時期、米国の援助依存経済が浸透しており、本格的経済開発とそれに伴う海外の技術導入がはじまるのは「日韓基本協定」締結（1965年）以降になる。

### (3) 労働力の確保

朝鮮王朝時代からの伝統的儒教が社会の規範をつくり科挙の制度が子弟の向学心の醸成に影響していることは間違いない。しかし、近代的教育制度の確立に力を注いだ日本の施策が初期条件の形成に貢献していることは否定できない。この土台の上に、戦後韓国の近代的教育制度が成り立っている。文盲率が低く、初等教育就学率が高いのが特徴であり教育水準は極めて高い。日本統治時代、朝鮮半島唯一の京城帝国大学は1946年にソウル国立大学として早くも再スタートを切った。国民は教育に極めて熱心であり、儒教やその他の宗教教育と相俟って韓国における労働力の質的水準を示す初期条件は極めて高い。表6は1945/60年の比較である。ここから、教育段階別の学校数と就学数の推移をみる。1945年段階においても相当程度に充実した内容が、1960年には、戦後復興と朝鮮戦争の混乱期を経たにもかかわらず、さらに驚くべき高い成長率を示す。この時期の総人口が2000～2500万人で推移していることを考えるとこの数字は驚異的である。(A.C.Nahm [1988]) 教育水準の高さと教育熱心がその後の3段階の工業化プロセスで高度技術に対応できる労働力確保と人材育成につながった。

表6：韓国の教育段階別学校数と就学者数の推移（1945/60年）

	1945年		1960年	
	学校数	就学者数(人)	学校数	就学者数(人)
国民学校	2,834	1,366,024	4,496	3,621,267
中等学校	166	83,514	1,053	528,614
高等学校	97	50,343	353	164,492
高等職業学校	68	33,171	282	90,071
大学（含短大）	19	7,819	85	101,045
4年生大学	19	7,819	56	92,934

(出所) Andrew C. Nahm 「A History of The Korean People」 Hollym, 1988, p.501

(参考) 「国連統計年鑑」1963年版、邦訳出版原書房、p.658

### (4) 市場の確保

第1次計画が開始されるまでの輸出は少なく、輸入は圧倒的に援助関連物資が占める。1961年の韓国の貿易総額は3.57億ドル、うち輸出が0.41億ドル（シェア11.5%）、輸入が3.16億ドルで全体の90%近くに達した。(同88.5%)<sup>(21)</sup> 1961年当時、初期条件としての輸出構造はまだみえない。少ない輸出シェアのなかで、市場としては日本が最も高く（シェア47.4%）、米国向けは極めて低い（同16.7%）。米国のヴェトナム参戦が本格化し、戦争特需に関連して、1962年以降韓国からの対米輸出が急増する。<sup>(22)</sup> 米・日が韓国の輸出市場として牽引車の役割を果たしはじめるのはこれ以降である。

### (5) 土地政策と近代的貨幣制度

1910年の日韓併合直前に着手された日本の朝鮮における土地調査、地籍調査は1912年7月から本格化し1918年8月に完了した。<sup>(23)</sup> これは近代的土地所有権の確立を目指したものであったが「無主地国有の原則」が多くの無主地をつくり、土地の国家への集中化を促す一方、農業経営の零細化、農民層の分解につながり、朝鮮の人々にすこぶる悪評であった。<sup>(24)</sup> しかし、人口把握や租税制度に不可避の近代的国家経営の基礎調査になった。また、19世紀後半の朝鮮には近代的通貨制度がなかった。1894年に銀本位制が導入され「新式貨幣発行章程」が制定されたが、かえって混乱を生じた。日本の制度を習った「貨幣条例」（1901年制定）が1905年に施行され、はじめて近代的な貨幣制度が整った。これは次第にその実効性を高め、戦後韓国の貨幣制度の基盤になった。これらの仕組みが経済開発の初期条件の形成や工業化プロセスに大きく影響した。

### 2) 台湾における経済開発の初期条件

台湾は19世紀のアヘン戦争以来、英国を中心とする外国資本の影響が大きかった。そのなかで、植民地経済の基本構造である農業モノカルチャーの米糖茶三品を軸にしながらかつての経済的繁栄を享受してきた。日本統治時代も外

部資本（日本本土）に従属した経済構造に基本的変化はなかった。1930年代の統治後半に「抑工政策」を変更した日本は工業化を推進し始め、少しずつ変化の兆しが見え始めるが、現地資本が少数であるという大枠の変化はなかった。このような経緯もあって、外資の活用による繁栄は台湾の知恵になったといえるかも知れない。朝鮮に比較して台湾の「工業化」は約10年遅れたが、第2次世界大戦後の台湾は日本の遺産効果と米国援助の活用によって、韓国より約10年早く経済開発計画を開始した。

#### (1) 資本蓄積資金の調達

台湾の戦後復興は相対的に恵まれていた。農地改革の成功が米・糖産業の品種改良、生産性向上等の増産効果につながり、これに米国の余剰農産物（小麦・大豆）輸入が加わって食糧事情は大きく緩和された。米作は次第に輸出余力を持ち始め、米と砂糖の輸出だけで年間約1億ドルの外貨獲得産業に育っていた。米・糖は政府の統制下に置かれ、米は「低い強制買上価格」と「高い米肥交換制」（米と肥料の交換）を実施し差額を国家財政に繰り入れた。砂糖は官業が独占し「分糖制」を強要して製品の半分を加工賃として上納させる仕組みを作っていた。いずれも国家の財政支援に寄与した。また、戦後のデノミ実施による悪性インフレ防止等の経済金融政策が効を奏し台湾経済は安定化の方向に向かっていた。このため、米国援助は1949年に中断された。ところが、国民党の台湾遷都による人口急増と朝鮮戦争勃発（1950年）による国際緊張が国防費増大を余儀なくした。結局のところ、経済的自立のために多くの資本蓄積資金の調達を必要とすることになった。

米国援助は朝鮮戦争勃発の翌年（1951年）に再開され、年間約1億ドルのペースで1965年まで継続した。表7のとおり、経済開発開始直前の米国援助は国民総生産のほぼ8%、総投資（資本形成）の実に55%近くを占め、資本蓄積のための資金を補填する貴重な財源となった。米国援助は、農産物等消費財中心であったが、当初から特定の資本設備が一部に含まれていた。このうち約半分が軍事的・

政治的（財政赤字補填）援助、残りが農工業の資本財援助であった。工業援助は電力、肥料生産設備に、農業援助は肥料と農業技術支援に充当された。<sup>(27)</sup>

表7：米国の対台湾援助…国民総生産、総投資、総輸入に占める割合（1951～52年）（単位：%）

	国民総生産	総投資	総輸入
1951年	7.81	54.12	52.44
1952年	8.39	54.73	59.31
1951～52年平均	8.10	54.43	55.88

（出所）朝元照雄・劉文甫「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001年 p. 3

#### （日本統治時代の社会資本形成）

ここで、日本統治時代の社会資本形成に少し触れたい。台湾では1930年代後半から、日本の「抑工政策」が転換され数々の工業化が実施された。それは、①農業生産を工業原料生産へ転換するための農業改造、②動力開発、③工業発展に備えた交通システムと港湾整備等の整備である。<sup>(28)</sup>（張 [2001]）これらは水利事業、発電事業、道路交通網、港湾等の社会資本形成につながった。日月潭（にちげつたん）水力発電所に代表される工業用電力供給施設が次々に建設され、鉄道や道路が建設された。特筆すべきは灌漑設備としての烏山頭・珊瑚潭（うざんとう・さんごたん）の水利ダムである。ここから嘉南平野に張り巡らされる水利施設の水路の長さは16,000kmに達したとされ、台湾農業を飛躍的に改善した。いずれも第2次世界大戦の戦禍を被ったが、戦後早期に復旧され台湾の経済開発の初期条件形成に有利に働いた。

#### (2) 高度技術の導入と開発

技術開発は資本蓄積の内容や教育水準と関連する。「受け入れる側の受け入れ能力」が決定的になる。アヘン戦争以降のイギリス資本による米・糖・茶産業の活性化や日本統治時代の本土（内地）資本による工業活性化による技術が戦後に継承され台湾の初期条件を形成した。1960年代に入ると、開発計画の当初から理工系官僚が推進した技術重視と外資誘致の政策が効を奏してくる。直接投資による企業内技術移転は中小企業の担い手である台湾人（本省人）によって吸収され独自技術

として発展する。外資に対する寛容性とそれを巧みに利用する能力は技術導入においても台湾の特性として発揮される。

### (3) 労働力の確保

台湾の戦後教育制度は日本統治時代を継承<sup>(29)</sup>し、水準の高い労働力確保につながった。今日でも70歳以上の人々は家庭で日本語を生活用語にしているといわれ、戦後に政府が採用した言語政策と対日政策が大いに関係した。第2次大戦後、韓国語とハングル文字に限定する言語ナショナリズムが徹底した韓国と異なり、台湾では言語統制が相対的に弱く、公用語は北京官話（マンダリン）としながら、台湾語や日本語が日常生活に根強く浸透する多言語社会を構成した<sup>(30)</sup>。（若林 [1997]）もっとも戦前の技術教育は人材や高級技術者育成がもっぱら在日日本人に限られ、台湾人（本省人）は初歩的技術分野か一般労働しか就労の機会がなかった。工業化に必要な技術は全面的に日本からの「工業移民」に依ったとされる。高等技術教育は1944年になって初めて台北帝国大学工学部に台湾人学生2名を受け入れた程度であった<sup>(31)</sup>。しかし、当時既に各種の学校は台湾全土に1,375カ所、教師は18,600人、生徒数は100万人余あり、教師と生徒の合計は総人口の6分の1に相当した。初等教育の就学率は71.3%に達し、成人識字率は40%になっていた。世界的にみて先進国に近い水準であったとされる<sup>(32)</sup>。（宋 [1999]）戦後の特徴は、台北遷都が台湾の人的資本蓄積に寄与したことにある。外省人の米国留学組がスーパー・テクノクラートとして実権を掌握したが、彼らの多くは理工系出身であり<sup>(33)</sup>、このような初期条件が技術立国台湾の方向を形作った。

### (4) 市場の確保

台湾は、1953年の第1次計画開始にいたるまでに、既に米（こめ）・砂糖の対日輸出を増大させ、一方で米国の援助依存経済を強めていった。同時に経済開発の初期段階では農産物の輸出指向型産業と一般消費財の輸入代替型工業化を併存させた<sup>(34)</sup>。表8から、第1次計画開始直後の1955年をみると、その後の貿

易構造との対比を知ることができる。この時期、台湾の対米貿易は援助物資輸入に極端な偏りをみせ、輸出は非常に低い。輸出入の対日依存度が高く、しかも、米・日以外の第3市場のシェアが相対的に高いのが特徴である。後年になるほど、輸入市場を日本が、輸出市場を米国がそれぞれシェアを伸ばしつつ市場依存度を高める。同時に、第3市場（主としてホンコン経由の中国貿易）をバランス良く維持するのも台湾の特徴である。いずれにせよ、台湾経済にビルトインされる米・日とのトライアングル市場構造の萌芽が既に現れている。

表8：台湾の対米、対日輸出入構造の推移（1955～65年）  
（単位：百万ドル、%）

	アメリカ		日本		その他		合計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
1955	5 (4.1)	96 (47.7)	73 (59.3)	61 (30.4)	45 (36.6)	44 (21.9)	123 (100.0)	201 (100.0)
1960	19 (11.6)	113 (38.1)	62 (37.8)	105 (35.3)	83 (50.6)	79 (26.6)	164 (100.0)	297 (100.0)
1965	96 (21.3)	176 (31.7)	138 (30.7)	221 (39.7)	216 (48.0)	159 (28.6)	450 (100.0)	556 (100.0)

（出所）隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」  
東京大学出版会、1995年。巻末統計資料より作成。

### (5) 土地政策と近代的貨幣制度

日本が台湾を統治下においたのは1895年の日清講和条約（下関条約）による。土地調査事業は「旧慣調査」（その土地伝来の慣習、風習、社会組織等の調査）の一環として開始され、当初から日本はこれに関連する諸調査を台湾統治の最重要課題とした。1899年に地籍調査、1905年に第1回臨時戸口（戸籍）調査（人籍調査）、1910年に林野調査を順次開始した。地籍調査は1904年に完了したが、それまで台湾は清国から「化外の地」とされこの種の調査は極めて不十分であった。したがって、日本が行なった調査は植民地経営の基本資料になった。なかでも、人籍調査が本土（内地）に先駆けて実施されたことは興味深い。長い年月だけでなく、膨大な予算支出を伴う一大国家事業であるだけに、当時の日本が本土と一体になった植民地経営を志向し

ていたと考えることができる。投資効果に重点を置く欧米植民地との決定的差異である。また、1895年当時、台湾には近代的な貨幣制度は存在せず、馬蹄銀はじめ百種類を超える貨幣が混ぜんと流通していた。1899年に台湾銀行が設立され通貨発行権が賦与されたが、一般民衆の銀に対する愛着と清との貿易決済が銀中心であったことから、本土の金本位制に対し、台湾ではしばらく銀本位制を採用した。1911年に、日本の貨幣法に習って、台湾にも貨幣法が施行され貨幣制度がようやく本土と同一になる。<sup>(36)</sup>ともあれ、日本による土地調査事業と近代的貨幣制度の導入は、その意図が別にあったにせよ、戦後経済開発の初期条件の形成とその後の工業化プロセスに大きな影響をおよぼした。

#### 4. 韓国、台湾における初期条件の同質性と異質性

ミュルダール [G. Myrdal (1968)] は経済開発の初期条件の違いは極めて複合的であり、単に経済的諸条件だけでなく、地理的位置、気候、人口、資源の諸条件に加えて、さらには社会構造、生活水準、政策思想に関する社会体系の全般におよぶとする。<sup>(37)</sup>このような視点から、韓、台における経済開発の初期条件を複合的にみると、そこには明らかな同質性と異質性が混在する。冷戦構造の最前線に位置した極度の国際緊張の中で軍事独裁の政治体制を敷きつつ、いずれもが国家主導型の経済開発体制を築いた。これらは韓、台のもつ大枠の同質性である。しかし、国家主導のあり方は韓国では朴正熙の直接統治型開発方式となり、台湾では蒋介石の間接統治型開発方式を生み出すことになった。これらは、それぞれのもつ初期条件と保有する社会背景から生まれた「韓国方式」であり「台湾方式」といわざるをえない。そして、「工業化」による開発戦略を導入したことで韓、台は共通する。安定した経済成長を達成し国民所得を増大させるためには、おかれた初期条件から判断して、結局のところ「工業化の選択」しかなかったからである。「工業化」は規模の利益を追求するため、国内市場が狭隘な場合はその生産余剰を

吸収する海外市場の確保が重要になる。韓、台にとって国内市場は小さく、海外市場を確保するしかなかった。その役割を米、日が果たしたことで共通する。その萌芽はそれぞれの初期条件に存在した。日本統治時代の有形、無形の遺産効果の残存度合いも初期条件の形成に大きく影響した。

これら初期条件の違いは、第1次開発計画における政策目標の違いとなって明確に分かれた。台湾は日本統治の残した有形資産の多くを戦後の復興にむすびつけたが、国民党台北遷都（1949年）による人口急増に対する食糧増産と国際緊張の高まりによる軍事費増大に対処するため新たな経済開発を余儀なくされた。台湾人と外省人との政治、経済、社会的二重構造のなかで、孫文の民生思想を根底においた「自給と自立」のための経済開発であった。韓国は南部朝鮮での少ない遺産効果を朝鮮戦争によって灰燼に帰し、「絶対的貧困」という初期条件のなかで経済開発を開始した。「絶対的貧困の悪循環の是正」が開発政策の理念になった。

##### (1) 資本蓄積資金の調達

韓、台とも基本的には米国援助によった。しかし、韓国は援助以外の資金調達は皆無であり、台湾は若干ながらも輸出のよる外貨獲得を資本蓄積資金の調達に充当することができた。初期条件は外見的に類似するが、韓国の信用度は台湾よりはるかに悪く資金の自己調達能力はほぼゼロの状態にあった。

##### (2) 高度技術の導入と開発

韓国はゼロ、台湾は戦前の遺産効果を活用できた。また、国民党の理工系テクノクラートの存在がその後の技術志向政策の牽引車として存在した。

##### (3) 労働力の確保

韓、台ともに戦前からの教育制度を継承し活用した。ともに教育熱心で労働集約的工業化段階では質の高い労働力を提供できた。教育の水準からみた初期条件はいずれも極めて高く、これが経済開発の原動力になる。

##### (4) 市場の確保

初期条件では明確に規定できないが、いずれも、その後の工業化による経済開発の過程での米、日依存の市場構造の萌芽がみられた。

米、ソ冷戦構造のなかの国際緊張は市場確保の面でも韓、台に有利な初期条件であったといえる。

(5) 土地政策と近代的貨幣制度

日本統治時代の台湾、朝鮮では先ず土地調査、人口調査が行なわれた。大変な年月と膨大な事業予算を要するものであったが、日本は植民地経営の基本資料を早期に整備すべくこれを実現させた。続いて土地改革、農業改革が実施された。その目的と意図が別のところにあったにせよ、今日では近代的国家経営の前提になる基本施策であり、租税や社会福祉制度の円滑な実現のために不可欠のものである。戦後の韓、台はこれに基づき改めて農地改革を行なった。韓国では朝鮮戦争の戦禍もあり中途半端に終わった。台湾では3段階の農地改革がその効果を発揮した。

また、近代的貨幣制度の導入は金融政策と健全な金融機能発揮のために必要不可欠である。戦後の韓、台ではその成立事情が関係してシステムに若干の差異があるが、基本的に戦前の制度が継承された。この2つに教育制度を加えた日本の3つの基本施策は戦後それぞれの初期条件の形成とその後の工業化プロセスに大きく影響した。戦後の韓、台ではその運用手法に差異がでてくるものの、これらの制度確立の有無は近代的国家運営、とりわけ経済運営に大きな影響を与えた。これらを一覧にすれば表9および表10のように整理されよう。

表9：朝鮮、台湾の第2次世界大戦以前（日本の統治時代）

	朝鮮	台湾	備考
1) 地政学的条件	列強が注目	余り注目されず	
2) 宗主国の変更	清帝国に従属	清帝国の領土	
3) 〃	日韓併合(1910)	日清講和条約(1895)	
4) 〃	日本の植民地	日本の植民地	土地調査・戸籍調査
5) 産業構造(前期)	抑工政策・食糧基地	抑工政策・米糖産業	教育制度・水利事業 社会資本整備
6) 〃(後期)	南農北工政策	工業化推進	言語統一・宗教同一
7) 地政学的位置付け	満州・中国進出基地	南進基地	創氏改名

表10：韓国、台湾の経済開発の初期条件一覧

	韓国	台湾	備考
8) 国際関係	イデオロギー対立の最前線	イデオロギー対立の最前線	米ソ冷戦構造の激化
9) 国内情勢	朝鮮戦争	国共内戦	
10) 〃	分断国家	分断国家	
11) 国内政治	軍事政権	軍事政権	戒厳令
12) 社会構造	単一民族、儒教社会、単一構造	本省人、外省人、二重構造	
13) 社会経済状態	絶対的貧困・焦土化	国民党移住(200万)	食糧確保・軍事費
14) 戦後農地改革	不成功	成功	
15) 復興形態	米国援助	米国援助、米糖産業	消費財、軍事援助
16) 遺産効果	土地調査、近代的貨幣制度、教育制度、有形遺産…少ない	土地調査、近代的貨幣制度、教育制度、有形遺産…多い	上述
17) 経済開発理念	「貧困の悪循環」の是正	孫文「三民主義」「資本節制」「富の平等」	
18) 経済開発	日本式・5ヵ年計画	米国式・4ヵ年計画	

5. む す び

韓国、台湾の初期条件について4つの視点から問題を捉え、日本統治時代の施策のおよぼした影響についても率直に検討した。韓国は生産資本も社会資本もほとんど無の状態から出発し、台湾は生産資本と社会資本がそれなりに具備された状態で開発計画を開始した。ただ、台湾はそれまでの米(こめ)、糖、茶産業の育成段階で外国資本の導入に比較的慣れており、韓国は外国資本による支配を警戒したことから、その後台湾は直接投資の積極導入、韓国は主として借款によるという調達方法の差異を生み出した。高度技術の導入と開発、高度な技術に対応できる労働力の確保、そして国内・輸出市場の確保の各視点においても同質性を持ちつつ異質性の存在が判明した。これらの初期条件はその後の経済開発計画に大筋の方向性を決めるほどの影響をおよぼす。同時に、初期条件の優位性をいかに活用するか、或いは初期条件の不利をいかに克服するかは、開発途上国の政策努力だけでは解決できない問題の多いことがわかった。これらは、内発要因だけに頼ることの限界を示している。外発要因(国際要因)による支援が必要である。このためには、発展途上国の開発戦略とむすびついた国際間のシステムの支援体制

の構築が必要になる。

一方、土地調査、近代的貨幣制度、教育制度、或いはこれらに関連する社会制度など日本統治時代のインフラは、韓、台の経済開発の初期条件形成に大きく影響した。また、日本語という共通言語が日本からの技術移転や技術習得を円滑にする上で少なからずのメリットとなった事実も否めない。これらに対し、是は是、非は非とする客観的議論のますます増えることが期待される。

註

- (1) A・マディソン著・金森久雄監訳「世界経済の成長史：1820～1992年」東洋経済新報社、2001. p.23
- (2) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999. p.9

(単位：%)

	期 間	平 均 経済成長率	経済成長に対する平均寄与率		
			資本蓄積	労働力	技術進歩
韓国	1960～90	8.6	67	19	14
台湾	1953～90	8.7	72	13	15

因みに、台湾における資本・労働・技術の寄与率(%)は、1961～82年において各74.7、23.2、2.1、1982～93年において各33.2、18.1、48.7になる。同時期の先進国の状況は、むしろ成長が技術に左右されるというべく、日本・米国ではその寄与率が約5割を占め、旧西独に至っては70%を凌駕する。

- (3) 註2参照
- (4) 例えば、①韓国：安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000. p.19,26～27etc. ②台湾：隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995. p.25,46etc. 張宗漢「光復前台湾の工業化」(財)交流協会、2001. p.191etc. (原著は1951年発行) ③韓国・台湾：服部民夫・佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、1998. p.35～45etc. ④エズラ・F・ヴォーゲル、渡辺利夫訳「アジア四小龍」岩波書店、1993年等である。
- (5) 安忠栄「現代北東アジア経済論」岩波書店、2000年、p.18、19。
- (6) 張宗漢「光復前台湾の工業化」(財)交流協会、2001。劉進慶、注4①。
- (7) 金完燮、荒木和博他訳「親日派のための弁明」草思社、2002年。
- (8) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995、劉進慶 p. p.35～36
- (9) 1965年当時、朴政権の外務部長官であった李東元(イドンウォン)はその著「韓日条約締結秘話」PHP研究所(1997年)において「韓国は第2次世界大戦後の荒廃に加えて、南北による朝鮮戦争が国民生活をさらに疲弊させた。1961年に発足した朴正熙政権にとっては、毎年春先に決まって訪れる「端境期(春窮期…ポリコゲ)の克服が最大課題であった。」として、当時国民が食べる

ことにいかに窮していたかを述べている。(p58) 戦後の国民生活の困窮は深刻で且つ長期にわたった。

- (10) 1949年 蒋介石国民党が台北遷都の結果、人口は6,091千人(1946年)から7,869千人(1951年)に急増した。(「TAIWAN STATISTICAL YEARBOOK 1975」による)
- (11) 1953年当時、軍事費は国家予算の3分の2を占めたとされる。隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.99
- (12) 主要食糧価格は趨勢的に低下傾向にあるのでますますGDPの安定成長の実現は困難となる。

主要食糧価格の下落幅比較 (1950-52/1995-97)

	1950-52年	1995-97年	下落幅 (%)
小麦	427.6	159.3	▲62.7
米	789.7	282.3	▲64.2
コーリヤン	328.7	110.9	▲66.2
トウモロコシ	372.0	119.1	▲68.0

(注) 1トン当たり価格の1990年米ドル換算による比較。  
(出所) アマルティア・セン、石塚雅彦訳「自由と経済開発」日本経済新聞社、2000年、p.236。

- (13) 李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.108～113
- (14) 1949年の最高小作料率を37.5%に制限する「三七五減租」の実施、1951年の公有地払い下げによる「公地放領」政策、1953年の地主の小作留保を制限し小作人に土地を開放する「耕者有其田」政策をさす。(朝元照雄・劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、p.5)
- (15) 韓国・台湾の一人当たり所得水準等は後述表4に記載の資料を参照されたい。
- (16) おおむね38度線以南の韓国とそれ以北の朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)を指す
- (17) 渡辺利夫編「アジア経済読本」東洋経済新報社、2000年。p.36脚注。渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年。p.27。
- (18) 李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会、2001年、p.133～134。
- (19) 渡辺利夫・金昌男「韓国経済発展論」勁草書房、2000年、p.3
- (20) 1968年の数字になるが韓国の文盲率は9%、国民学校(現在は小学校に名称変更)といわれる初等教育への就学率は95%に達している。これは6歳から12歳までを義務教育とするものである。(矢野誠也編「アジア開発のメカニズム」(理論編)アジア経済研究所、1970。p.35) 1984年の教育法改正により、現在は9年生義務教育。実質的には従来からほとんどの生徒が中学進学。
- (21) 経済企画庁「アジア経済1996」p.312、p.316。
- (22) 服部民夫・佐藤幸人編「韓国・台湾の発展メカニズム」1998年、アジア経済研究所。p.248～256
- (23) 児玉幸多編「日本歴史年表・地図」吉川弘文館、p.30。片野次雄「李朝滅亡」新潮社、p.438～。
- (24) 李海珠「新東アジア時代の韓国経済発展論」2001年、税務経理協会。p.70～他

- (25) 註4 参照
- (26) 隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。
- (27) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年、劉進慶 p.35~36
- (28) 張宗漢「光復前台湾の工業化」(財交流協会、2001年。p.56.97.
- (29) 1968年に義務教育年限は9年(中学)に延長された。「台湾の経済事情」(財交流協会、2000年。
- (30) 若林正文「台湾の台湾語人・中国語人・日本語人」朝日新聞社、1997。p.5  
因みに1968年の資料によれば文盲率26%、初等教育就学率は98%である。文盲率が高いのは高地の原住民に理由があると見られるが、初等教育就学率にいたってはほぼ100%に近い。当時、6歳から12歳すなわち小学校までを義務教育とした。(矢野誠也編「アジア開発のメカニズム」(理論編)アジア経済研究所、1970。p.35
- (31) 張宗漢「光復前台湾の工業化」(財交流協会、2001。p.52
- (32) 宋立水「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社、1999。p.34
- (33) 朝元照雄・劉文甫編「台湾の経済開発政策」勁草書房、2001。p.35
- (34) 隅谷三喜男・劉進慶・涂照彦「台湾の経済」東京大学出版会、1995年。p.36
- (35) 若林政丈編「矢内原忠雄「帝国主義下の台湾」精読」岩波現代文庫、2001年。p.37~69
- (36) 植木三郎編「台湾の金融事情」アジア経済研究所、1969年。p.23~
- (37) G.ミュルダール、S.キング、板垣與一監訳「アジアのドラマ(上、下)」(縮刷版)東洋経済新報社、1974年。p.69~

## 参考文献一覧

### 1. 全般

- P.サムエルソン、W.ノードハウス、都留重人監訳 [1997] 「サムエルソン経済学(上)」岩波書店  
西川潤 [2000] 「人間のための経済学—開発と貧困を考える—」岩波書店  
W. W. ROSTOW [1991] 「The Stages of Economic Growth」third edition  
First published 1960, Cambridge University Press  
板垣與一 [1962] 「アジアの民族主義と経済発展」東洋経済新報社  
板垣與一編 [1971] 「アジア開発のメカニズム—国際経済編—」アジア経済研究所  
G.ミュルダール、S.キング、板垣與一監訳 [1974] 「アジアのドラマ(上、下)」(縮刷版)東洋経済新報社  
大野健一 [2000] 「途上国のグローバリゼーション」東洋経済新報社

- 安忠栄 [2000] 「現代東アジア経済論」岩波書店  
エズラ F. ヴォーゲル、渡辺利夫訳 [1993] 「アジア四小龍」中央公論社(中公新書)  
岡崎久彦 [1990] 「陸奥宗光(上、下)」、[1999] 改訂版「陸奥宗光とその時代」、  
〃 [1998] 「小村寿太郎とその時代」、各PHP  
研究所  
大江志乃夫 [1998] 「日本植民地探訪」新潮社(新潮選書)  
川勝平太 [1991] 「日本文明と近代西洋」日本放送出版協会(NHKブックス)、  
〃 [1995] 「富国徳論」紀伊国屋書店、[1997] 「文明の海洋史観」中央公論社  
児玉幸多編 [1995] 「日本歴史年表・地図」吉川弘文館  
渡辺利夫編 [2000] 「アジア経済読本」東洋経済新報社  
国連 [1963] 「国連統計年鑑」邦訳出版原書房  
岡本義行 [1998] 「日本企業の技術移転」日本経済評論社  
Paul Krugman [1994] 「The Myth of Asia's Miracle」Foreign Affairs pp.62~78  
世界銀行、白鳥正喜監訳 [1997] 「東アジアの奇蹟」東洋経済新報社  
青木健 [2000] 「アジア経済・持続的成長の道」日本評論社  
末広昭 [2000] 「キャッチアップ型工業化論」名古屋大学出版会  
小浜裕久 [2001] 「戦後日本の産業発展」日本評論社  
高橋亀吉 [1981] 「戦後日本経済躍進の根本要因」日本経済新聞社  
経済企画庁調査局編「1996」「2000」「アジア経済1996&2000」大蔵省印刷局  
国際東アジア研究センター [2001] 「東アジアへの視点」2001年3、6、12月号  
板垣與一編「アジア開発のメカニズム—国際経済編—」アジア経済研究所、1971年  
矢野誠也編「アジア開発のメカニズム—理論編—」アジア経済研究所、1970年

### 2. 韓国関係

- 片野次雄 [1997] 「李朝滅亡」新潮社(新潮文庫)  
金達寿 [1958] [1992] 「朝鮮」岩波書店(岩波新書)  
ANDREW C. NAHM [1988] 「KOREA」Hollym Corporation, Korea  
渡辺利夫、金昌男 [1996] 「韓国経済発展論」勁草書房  
李海珠 [2001] 「新・東アジア時代の韓国経済発展論」税務経理協会  
松本武祝 [1991] 「植民地朝鮮の水利組合事業」未来社  
杉本幹夫 [2002] 「植民地朝鮮の研究」展転社  
金完燮、荒木和弘他訳 [2002] 「親日派のための弁明」草思社

植木三郎編著 [1969] 「韓国の金融事情」アジア経済研究所  
羽鳥敬彦 [1986] 「朝鮮における植民地幣制の形成」未来社  
服部民夫、佐藤幸人編著 [1998] 「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所  
李燦雨 [2001] 「韓国の1960～70年代の経済開発と外国資本の役割」ERINA REPORT 環日本海経済研究所  
谷浦孝雄 [1989] 「韓国の工業化と開発体制」アジア経済研究所  
高龍秀 [2000] 「韓国の経済システム」東洋経済新報社  
李東元、崔雲祥監訳 [1997] 「韓日条約締結秘話」PHP研究所  
崔宗煥 [1998] 「韓国経済のマクロ・パフォーマンス」税務経理協会  
谷口興二編 [1990] 「台湾・韓国の海外投資の展開」アジア経済研究所  
ブーズ・アレン&ハミルトン、森脇喜一・田中良和訳 [2000] 「韓国報告書」朝日新聞  
深川由起子 [1997] 「韓国・先進国経済論」日本経済新聞社  
Presidential Commission on the 21st Century [1995] 「KOREA in the 21st Century」SEOUL PRESS  
李炯九、旧山一証券ソウル事務所訳 [1992] 「21世紀を目指す韓国経済」サイマル出版  
ドン・オーバードーハー、菱木一美訳 [1998] 「二つのコリア」共同通信社  
白善樺 [2000] 「若き将軍の朝鮮戦争」草思社  
金大中アジア太平洋平和財団 [2000] 「金大中平和統一論」朝日新聞社

### 3. 台湾関係

載國輝 [1988] 「台湾」岩波書店（岩波新書）、酒井亨 [2001] 「台湾入門」日中出版  
隅谷三喜男、劉進慶、涂照彦 [1992] 「台湾の経済」東京大学出版会  
張宗漢、交流協会訳 [2001] 「光復前台湾の工業化」（財交流協会（原語出版、1951）  
矢内原忠雄、若林正文編『「帝国主義下の台湾」精読』岩波書店（岩波現代文庫）  
福田泰三 [1999] 「文明のクロスロードー叙事・台湾」田畑書店  
若林正文 [1997] 「台湾の台湾語人・中国語人・日本語人」朝日新聞社  
植木三郎編著 [1969] 「台湾の金融事情」アジア経済研究所  
服部民夫、佐藤幸人 [1998] 「韓国・台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所  
朝元照雄、劉文甫編 [2001] 「台湾の経済開発政策」勁草書房

宋立水 [1999] 「アジアNIEsの工業化過程」日本経済評論社  
北九州輸入促進センター（KIPRO）編 [1997] 「北九州レポート集(2)」（非売品）  
朝元照雄 [2001] 「現代台湾経済分析」勁草書房  
施昭雄、朝元照雄編 [1999] 「台湾経済論」勁草書房  
石田浩 [1999] 「台湾経済の構造と展開」大月書店  
李登輝 [1999] 「台湾の主張」PHP研究所